

山陽特殊製鋼株式会社
2023年度第2四半期決算(W e b 説明会)
質疑応答(要旨)

開催日 2023年10月31日(火)
出席者 代表取締役社長 宮本 勝弘
取締役常務執行役員 高橋 幸三
常務執行役員経営企画部長 八並 敬之

Q. 在庫調整が進展していると思われた軸受鋼の出荷が弱いようだが、国内および欧州における軸受鋼の需要動向をどのようにみているか。

A. 国内では、緩やかではあるが自動車の需要は回復してきており、もともと厳しめにみていたところからは、想定通りか若干上回ってきている。欧州では金利の上昇により経済全体が伸びていないこともあり、数量は厳しめにみざるを得ないが、マージンは確保できている。

Q. 2023年度上期の着地をどう評価しているか。当社単独、O v a k oそれぞれについて教えてほしい。

A. 当社単独は、前期からのコストの流れ込み等による一時的な減益要因があり、上期はその影響を受けた。O v a k oは、7-9月のエネルギー価格が落ち着いた水準であったことから、想定よりも増益となった。

Q. 7月28日発表の2023年度通期業績予想から今回予想への変化に関して、当社単独の鉄スクラップ価格が上昇したと説明があったが、販売価格・構成および原燃料価格による減益要因について解説してほしい。

A. 鉄スクラップ価格の上昇の影響は、原燃料価格による減益要因(-8億円)に含まれる。販売価格・構成(-10億円)には、合金サーチャージの適用および構成変化による影響が含まれる。サーチャージによる損益への影響は、今後の原燃料価格次第ではあるが、基本的には期間のズレによる。

Q. 2023年度業績予想におけるO v a k oの販売数量は56万 tと過去と比べても低い水準であるが、その要因を教えてください。シェアを落としているということはないか。また、数量が減少していても過去と比較して高い利益水準を維持している要因は。

A. 同業他社との比較においてO v a k oの数量が減少しているということはなく、全体需要の減少による影響とみている。一方で、販売数量が57万 tであった2020年度に対して利益が大幅に増加していることに関しては、ベース値上げやサーチャージの適用・拡大を含めた各種マージン改善の効果が現れていることが大きい。

Q. 2023年度の当社単独の販売数量に関して、第3四半期は第2四半期よりも数量が減少する計画である。需要分野別の動向も踏まえ、下期の数量の考え方について解説してほしい。

A. 自動車の需要は回復してきているものの、建設・産業機械向けは調整が継続しており、最低限この程度の数量を確保したいという意味合いで、上期並みと置いた。

Q. 素形材セグメントは四半期ごとの損益の変動が大きいですが、2023年度下期はどのようにみているか。

A. 上期は中国での数量減の影響が大きかったが足元では回復してきている。また、メキシコにおいては数量拡大の局面でコストが先行して出てきているが、利益はこれから追いついてくる。従って、下期には業績が回復してくるとみている。

Q. 当社単独、O v a k o 共に数量の回復が遅れていると思うが、これは経済減速による一過的な要因によるものなのか。中長期的な特殊鋼の需要動向をどのようにみているか教えてほしい。

A. 足元は経済減速の影響が大きいとみている。自動車向けの需要は回復してきており、建設・産業機械向けも設備投資が進むことでいずれ需要は回復すると考えている。日本より経済の落ち込みが大きい欧州の需要回復は少し遅れるかもしれないが、中長期的な特殊鋼需要の見方が変わるということではない。

Q. C N 鋼材のマーケットでの評価について教えてほしい。

A. 欧州では更にC N 鋼材の価値は上がってくるとみている。実際に、北欧の新興鉄鋼企業はグリーンスチールを相当なプレミアムで契約していると聞く。顧客が、環境負荷の少ない鋼材には相応の対価を支払うということではないか。

以 上

本資料は、金融商品取引法上のディスクロージャー資料でなく、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された将来の予測等は、説明会の時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、不確定要素を含んでおります。従いまして、本資料のみに依拠して投資判断されますことはお控えくださいますようお願い致します。本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。